

経済成長の要因

社会 A 班：神戸 直紀

1. はじめに

1990 年頃バブル経済の崩壊により、不況にあえいでいる日本経済ですが、この不況から脱却するための方策を提案していきます。

2. 日本経済の状況と外国経済との比較

(1) 日本経済の状況

| 日本経済の状況 | |
|---------------|--------------|
| GDP | 5 兆 8600 億ドル |
| 国民一人当たりの GDP | 43000 ドル |
| 国の借金 | 915 兆円 |
| 2011 年度の経済成長率 | -0.75% |

上記の表の通り、経済の規模は大きいですが、成長に行き詰っているというのが現状です。

(2) 外国経済との比較

そこで、日本と以下の 2 ヶ国とを比較します。

① カタール

| カタールの経済状況 | |
|---------------|----------|
| GDP | 1735 億ドル |
| 国民一人当たりの GDP | 98330 ドル |
| 2011 年度の経済成長率 | 18.82% |

上記の表によると、経済規模は小さいですが、2011 年度の経済成長率については非常に高い数値となっています。これは世界第 1 位です。この要因としては、以下の 3 点が挙げられます。

1) 資源

世界有数の石油国家で、莫大な外貨を獲得している。

2) 制度

資源で得た資金によって、水道代・電気代といった公共料金が全て無料で、結婚すると、国から土地を貰うことができます。そういった国民の負担が少ないために、経済が上手く回ります。

3) 国策

スペインの『FC バルセロナ』を、200 億円で、イギリスのデパート『ハロッズ』を、2000 億円で、シンガポールのホテルを、250 億円でそれぞれ買収して、積極的に国家資産を増やしました。

以上の 3 点から、日本が学べることは、3 つ目の積極性だと考えます。

②ドイツ

| 日本とドイツの比較 | | |
|------------|------------------------|------------------------|
| | 日本 | ドイツ |
| 面積 | 約 38 万 km ² | 約 36 万 km ² |
| 人口 | 1 億 3000 万人 | 8200 万人 |
| 失業率 | 4.57% | 5.98% |
| 一人当たりの GDP | 約 46000 ドル | 約 44000 ドル |
| 実質経済成長率 | -0.75% | 3.10% |
| 政府総債務残高 | 229.61% | 80.56% |

上記の表によると、ドイツは、国家の規模が日本と非常によく似ています。しかし、経済的な数値はドイツがより良いといえます。そこで、この違いは税金制度の違いから生まれるものだと考えました。

1)付加価値税（消費税）

付加価値税とは、生活必需品の消費税を軽減し、高級品などの消費税を割増する税金です。ドイツには、消費税が通常 19%で、一部 7%になるものがあります。これを日本に取り入れたら、景気回復に繋がるのではないかと考えます。

2)所得税

| ドイツの所得税制(2009 年) | | | | |
|------------------|-----|--|--------------|-----|
| 単独世帯 | | | 夫婦世帯 | |
| 課税される所得金額 | 税率 | | 課税される所得金額 | 税率 |
| 40000 ユーロ以上 | 23% | | 40000 ユーロ以上 | 14% |
| 80000 ユーロ以上 | 32% | | 80000 ユーロ以上 | 23% |
| 160000 ユーロ以上 | 37% | | 160000 ユーロ以上 | 32% |
| 250000 ユーロ以上 | 45% | | 500000 ユーロ以上 | 45% |

ドイツでは、所得によって税率が変わるのに加えて単独世帯か夫婦世帯によって税率が変わるという制度を採用しています。同金額では、夫婦世帯の方が低い税率になっています。よって、夫婦世帯にとっては余裕ができるので、景気のための経済活動にお金を使うことが可能になり、景気回復に繋がるのではないかと考えます。

3. まとめ・今後の課題

以上のことから、日本でも政治家に積極的な姿勢が求められます。そのためには、日本国民すべてが政治に積極的に参加しなければなりません。そして、日本の税金制度、その他の制度を根本から見直し、日本にとって最適な方策を見出すことが重要です。

これまでの内容は全てある事実をもとにして、こうすれば日本経済が快方に向かうのではないかと、という提案に過ぎません。したがって、カタルから学べる「積極性」、ドイツから学べる「税金制度」について、具体的に今後どのように考えていくか、その結果どういう影響が出るのか、本当に経済は回復していくのか、といった点においては、不十分であるため、今後そのような問題について深く考えていくのがこれからの課題で

す。

4. 参考文献

八尾信光『21世紀の世界経済と日本』晃洋書房、2012年